

令和2年度

東京都水道事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和2年度東京都水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和3年8月12日

東京都監査委員職務執行者	山	内	晃
同	早	坂	義弘
東京都監査委員	茂	垣	之雄
同	岩	田	喜美枝
同	松	本	正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

## 令和2年度東京都水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和2年度東京都水道事業会計
- 2 対象局 水道局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和3年6月3日から同年8月12日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算について

審査に付された水道事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

#### 2 事業運営について

（事業概要）

水道局は、水道法（昭和32年法律第177号）に基づく、「水道事業」を行っており、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与している。

水道事業においては、水道料金による営業収益等により回収された資金は、日々の水道供給や安定供給を確保するための水源対策や施設の再構築など、様々な取組のための財源として充てられている。

局は、平成28年2月に策定した「東京水道経営プラン2016」（計画対象期間：平成28年度から令和2年度まで。以下「プラン2016」という。）により、安全でおいしい水を安定供給するため、配水池や配水管の耐震化等の危機管理対策、大規模浄水場の更新に備えた代替浄水施設の整備など水道施設の整備・拡充、お客さまサービスの向上、計画的かつ効率的な財政運営などに取り組んできた。

事業規模については、水源量は日量680万 $\text{m}^3$ 、浄水場の施設能力は日量684万余 $\text{m}^3$ 、配水管の延長は約2万7,340kmに達し、区部及び多摩地区26市町の約1,239 $\text{km}^2$ の区域に及び、1,361万余人の都民に水道水を供給しているほか、武蔵野市、昭島市及び羽村市に対し暫定分水を行っている。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
営業収益	319,952	321,319	322,775	321,767	305,542
営業損益	24,741	21,218	22,109	17,677	7,264
経常損益	33,770	31,568	33,252	29,876	19,833
資産合計	2,634,852	2,683,760	2,753,835	2,779,836	2,776,958
資本合計	2,078,759	2,111,113	2,147,341	2,178,776	2,199,054
企業債(合計)	223,252	239,295	239,732	235,669	234,305
有収率(注) (%)	96.0	95.8	96.1	95.8	95.7

(注) 有収率 = {年間有収水量 (料金化された水量) ÷ 年間配水量} × 100

令和 2 年度末における給水件数は、7 8 2 万余件で、前年度と比較して、5 千余件 (0. 1 %) 増加している。年間総配水量 (浄水場から送水された水量) は、1 5 億 4, 0 8 7 万余 m<sup>3</sup> であり、1 8 6 万余 m<sup>3</sup> (0. 1 %) 減少している。また、1 日最大配水量は、4 5 3 万余 m<sup>3</sup> となっている。

供給した配水量の効率性を示す指標である有収率は、引き続き 9 6 % 近い水準で推移しており、高い水準を保っている。なお、令和 2 年度における漏水率は、3. 7 % となっている。

水道事業の令和 2 年度の営業収益は、給水件数が増加しているものの、有収水量の減少に伴い給水収益が減少したことにより、3, 0 5 5 億余円となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出により、人が集まる施設や飲食店が休業したこと、各種イベントが中止になったこと等が影響したためである。

その結果、配水本管取替整備等の減少に伴う営業費用の減少に対して収益の減少が上回ったため、営業損益及び経常損益は、それぞれ前年度より減少し、営業利益は 7 2 億余円、経常利益は 1 9 8 億余円となっている。

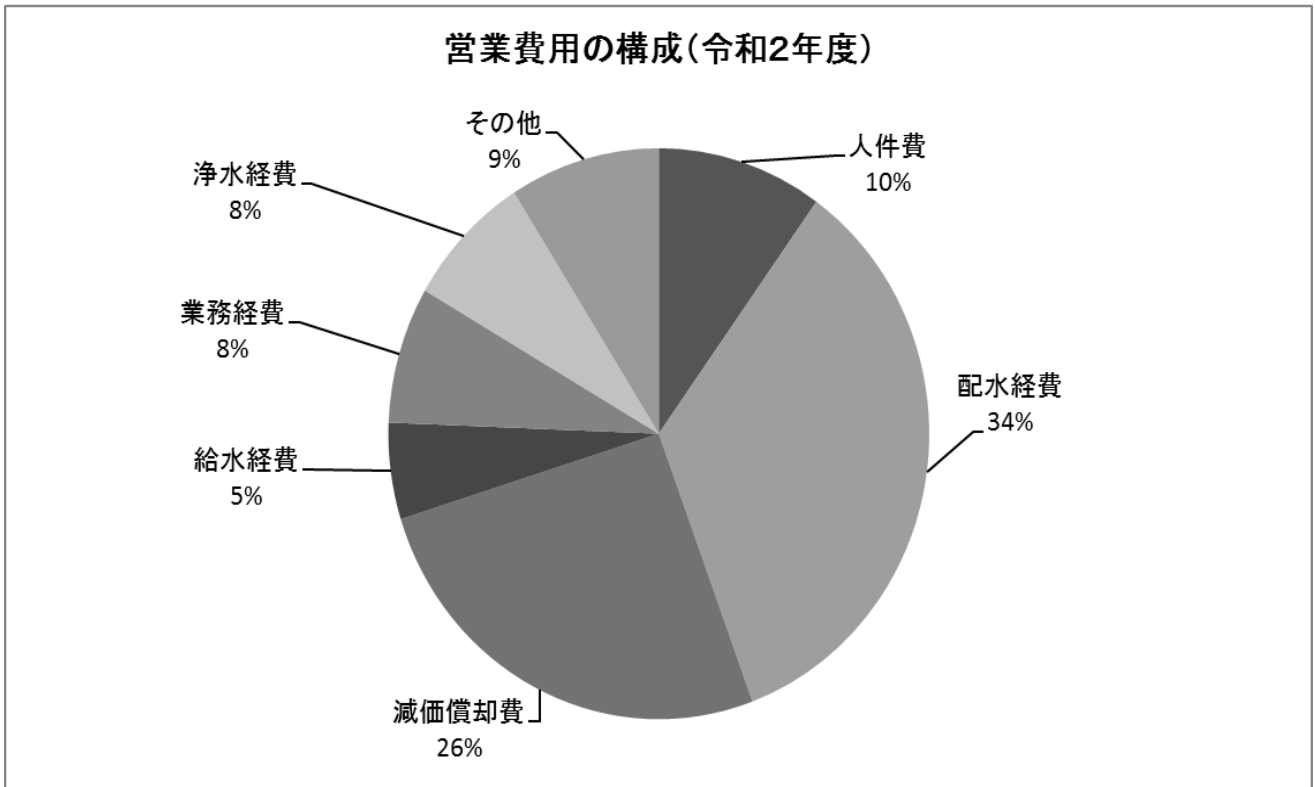
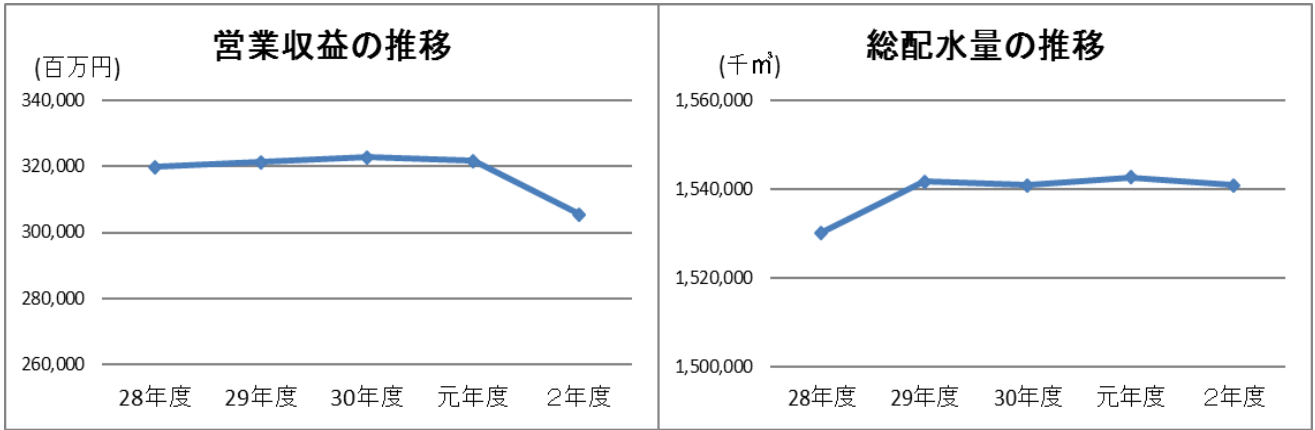
令和 2 年度は、プラン 2 0 1 6 の最終年度であり、ハード面では水源の確保や導水施設の二重化における八ッ場ダム、第二朝霞・東村山線の完成、運用開始、ソフト面ではお客さまセンターの A I (人工知能) 活用開始などの成果を上げている。

一方で、令和 2 年度に局は、中期経営計画となる経営プランだけではなく、さらに先を見据えた長期の経営方針として「東京水道長期戦略構想 2 0 2 0」を策定した。この方針を踏まえ令和 3 年 3 月に策定された「東京水道経営プラン 2 0 2 1」(計画対象期間：令和 3 年度から令和 7 年度まで。以下「プラン 2 0 2 1」という。)では、5 年間に取り組む施策の事業計画と財政計画を明らかにしている。

この中で局は、施設の適切な管理と長寿命化を図る予防保全型管理の取組、新技術を活用したスマートメータの導入、スマートフォンを活用したお客様サービスの向上と業務の効率化など、新たな取組を進めることとしている。特に予防保全型管理においては、コンクリート構造物の劣化状況を適切に把握し評価することで、浄水場等施設の長寿命化や更新の平準化を図ることが可

能となり、年間事業費を抑制しつつ、長期に渡る更新工事を計画的に推進できることが期待されている。局は、将来の人口減少が給水収益の減少に直結し、施設整備など水道事業に必要な経費が不足することを課題の一つとして上げていることから、プラン2021に掲げる各取組の目標達成に努めるとともに健全な財政運営を進めることが求められる。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う対策として、水道料金の支払い猶予に取り組んだ結果、令和2年度末の時点で未収給水収益94億余円のうち支払猶予額が4億余円(1万余件)を占めている。局は、料金徴収の公平性の観点からも、お客様の経済状況を踏まえた上で、着実な料金徴収に取り組まれない。

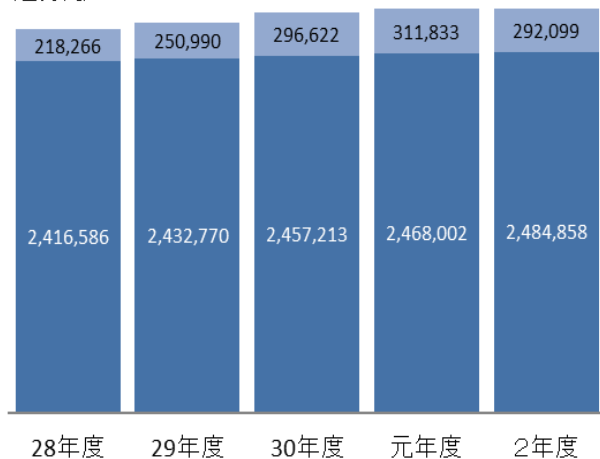


(注) 人件費は、各科目に含まれる給料等人件費相当額を合計したものである。

### 資産の推移

■ 固定資産 ■ 流動資産等

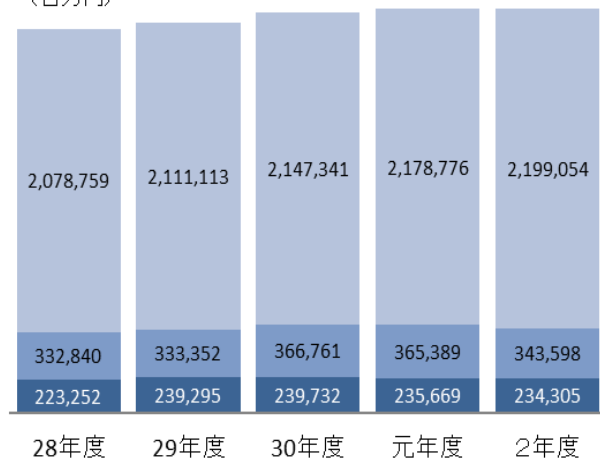
(百万円)



### 負債・資本の推移

■ 企業債 ■ その他負債 ■ 資本合計

(百万円)





### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績

##### (1) 主な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
<b>営業収益</b>	<b>319,952</b>	<b>321,319</b>	<b>322,775</b>	<b>321,767</b>	<b>305,542</b>
うち給水収益	287,211	288,731	290,636	289,330	273,108
営業費用	295,211	300,101	300,665	304,090	298,278
<b>営業損益</b>	<b>24,741</b>	<b>21,218</b>	<b>22,109</b>	<b>17,677</b>	<b>7,264</b>
営業外収益	14,968	15,509	15,684	16,733	16,449
うち長期前受金戻入	6,005	5,795	5,465	6,302	6,452
営業外費用	5,938	5,158	4,540	4,533	3,880
うち企業債利息等	5,377	4,826	4,197	3,696	3,165
<b>経常損益</b>	<b>33,770</b>	<b>31,568</b>	<b>33,252</b>	<b>29,876</b>	<b>19,833</b>
特別利益	1,674	1,000	-	-	-
特別損失	1,908	2,822	-	-	-
当年度純損益	33,536	29,746	33,252	29,876	19,833
一般会計補助金	149	148	144	148	163
総費用対総収益比率(%) (注1)	90.0	91.2	90.2	91.2	93.8
営業収益営業利益率(%) (注2)	7.7	6.6	6.8	5.5	2.4
給与費(百万円)	31,770	32,101	31,978	31,886	31,303
職員数(人) (注3)	3,737	3,781	3,761	3,721	3,698
平均年齢(歳) (注3)	44歳7月	44歳0月	44歳1月	44歳1月	44歳0月
職員一人当たり給与費(千円) (注4)	7,127	7,067	7,130	7,184	7,133
総配水量(千m <sup>3</sup> )	1,530,173	1,541,705	1,540,896	1,542,736	1,540,872
給水件数(千件)	7,500	7,606	7,713	7,816	7,821
供給単価(税抜・円) (注5)	195.5	195.5	196.2	195.7	185.2
給水原価(税抜・円) (注6)	199.3	201.2	200.7	202.4	198.2
料金回収率(%) (注7)	98.1	97.2	97.8	96.7	93.4
<b>有収率(%) (注8)</b>	<b>96.0</b>	<b>95.8</b>	<b>96.1</b>	<b>95.8</b>	<b>95.7</b>

(注1) 総費用対総収益比率 = (総費用 ÷ 総収益) × 100

(注2) 営業収益営業利益率 = (営業利益 ÷ 営業収益) × 100

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注4) 職員一人当たり給与費 = (給料 + 手当) ÷ 月当たり平均職員数

(注5) 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

(注6) 給水原価 = { 経常費用 - (長期前受金戻入 + 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) } ÷ 有収水量

(注7) 料金回収率 = (供給単価 ÷ 給水原価) × 100

(注8) 有収率 = (年間有収水量 ÷ 年間配水量) × 100

(注9) 太字は、第2審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

## (2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科 目	令和2年度	令和元年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
営業収益	305,542	321,767	△ 16,224	△ 5.0	給水収益の減少は有収水量の減
給水収益	273,108	289,330	△ 16,221	△ 5.6	
受託事業収益	3,461	3,089	371	12.0	
その他営業収益	28,973	29,347	△ 374	△ 1.3	
営業費用	298,278	304,090	△ 5,811	△ 1.9	配水費の減少は配水本管取替整備等の減少による設備補修費の減
原水費	13,911	14,603	△ 692	△ 4.7	
浄水費	28,652	26,669	1,982	7.4	
配水費	111,852	117,532	△ 5,680	△ 4.8	
給水費	18,554	20,430	△ 1,876	△ 9.2	
受託事業費	3,461	3,089	371	12.0	
業務費	27,980	28,405	△ 425	△ 1.5	
総係費	13,509	13,869	△ 359	△ 2.6	
減価償却費	76,918	76,283	635	0.8	
資産減耗費	2,964	2,675	288	10.8	
その他営業費用	473	530	△ 57	△ 10.8	
営業利益	7,264	17,677	△ 10,412	△ 58.9	—
営業外収益	16,449	16,733	△ 283	△ 1.7	—
受取利息	103	90	12	13.8	
土地物件収益	7,886	7,692	193	2.5	
ダム施設発電使用料	26	26	0	0	
一般会計補助金	163	148	15	10.3	
長期前受金戻入	6,452	6,302	149	2.4	
雑収	1,818	2,472	△ 654	△ 26.5	
営業外費用	3,880	4,533	△ 652	△ 14.4	支払利息の減少は償還により企業債残高が減少したことに伴う減
支払利息及び企業債取扱諸費	3,165	3,696	△ 530	△ 14.3	
繰延勘定償却	1	1	△ 0	△ 26.8	
雑支出	713	835	△ 121	△ 14.6	
経常利益	19,833	29,876	△ 10,043	△ 33.6	—
当年度純利益	19,833	29,876	△ 10,043	△ 33.6	—
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	12,173	22,127	△ 9,953	△ 45.0	—
当年度未処分利益剰余金	32,006	52,004	△ 19,997	△ 38.5	—

## 2 財政状態

### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
固定資産	2,416,586	2,432,770	2,457,213	2,468,002	2,484,858
うち建設仮勘定	229,049	256,102	265,912	268,314	203,676
流動資産	218,254	250,981	296,615	311,828	292,096
繰延勘定	11	9	6	4	3
<b>資産合計</b>	<b>2,634,852</b>	<b>2,683,760</b>	<b>2,753,835</b>	<b>2,779,836</b>	<b>2,776,958</b>
固定負債	242,800	264,673	265,095	259,465	263,746
うち企業債(注1)	<b>198,899</b>	<b>219,750</b>	<b>220,712</b>	<b>215,146</b>	<b>214,381</b>
流動負債	144,643	141,336	174,252	179,016	157,003
うち企業債(注1)	<b>24,353</b>	<b>19,545</b>	<b>19,019</b>	<b>20,523</b>	<b>19,923</b>
繰延収益	168,649	166,637	167,145	162,578	157,154
負債合計	556,093	572,647	606,493	601,059	577,904
資本金	1,744,434	1,778,562	1,815,204	1,836,520	1,859,092
剰余金	334,324	332,551	332,137	342,256	339,962
<b>資本合計</b>	<b>2,078,759</b>	<b>2,111,113</b>	<b>2,147,341</b>	<b>2,178,776</b>	<b>2,199,054</b>
負債資本合計	2,634,852	2,683,760	2,753,835	2,779,836	2,776,958
業務活動によるキャッシュ・フロー	51,853	102,500	132,957	99,781	76,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,175	△ 69,244	△ 80,922	△ 84,991	△ 101,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,700	17,648	2,702	△ 2,167	△ 1,138
資金増減額	△ 19,023	50,904	54,737	12,622	△ 26,628
資金期首残高	163,611	144,587	195,492	250,230	262,852
資金期末残高	144,587	195,492	250,230	262,852	236,224
経営資本営業利益率(%) (注2)	1.0	0.9	0.9	0.7	0.3
経営資本回転率(回) (注3)	0.13	0.13	0.13	0.13	0.12
流動比率 (%) (注4)	150.9	177.6	170.2	174.2	186.0
自己資本構成比率(%) (注5)	85.3	84.9	84.0	84.2	84.8
固定長期適合率(%) (注6)	98.8	97.4	96.9	96.5	96.4
有形固定資産減価却率(%) (注7)	46.7	47.4	47.9	48.5	49.1
企業債平均利率(%) (注8)	2.4	2.1	1.8	1.6	1.3
管路の耐震継手率(%) (注9)	41.5	42.8	43.8	45.2	46.6
浄水場稼働率(%) (注10)	61.1	61.6	61.5	61.4	61.7

- (注1) 企業債の償還期日に応じ、固定負債及び流動負債として計上している。
- (注2) 経営資本営業利益率 = (営業利益 ÷ 経営資本【総資本 - (建設仮勘定 + 投資その他の資産 + 繰延勘定)】) × 100
- (注3) 経営資本回転率 = 営業収益 ÷ 経営資本
- (注4) 流動比率 = (流動資産 ÷ 流動負債) × 100
- (注5) 自己資本構成比率 = (自己資本【資本金 + 剰余金 + 繰延収益】) ÷ 総資本【負債資本合計】 × 100
- (注6) 固定長期適合率 = (固定資産 ÷ 長期資本【資本金 + 剰余金 + 固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等) + 繰延収益]) × 100
- (注7) 有形固定資産減価償却率 = (有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100
- (注8) 企業債平均利率 = [企業債利息及び企業債取扱諸費 ÷ {(期首企業債残高 + 期末企業債残高) ÷ 2}] × 100
- (注9) 管路の耐震継手率 = (耐震継手化された管路延長 ÷ 管路の総延長) × 100
- (注10) 浄水場稼働率 = (一日当たりの配水量 ÷ 給水施設能力) × 100
- (注11) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増(△)減		主な増減の説明
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	2,484,858	89.5	2,468,002	88.8	16,855	0.7	
有形固定資産	2,385,582	85.9	2,438,491	87.7	△ 52,909	△ 2.2	
土地	258,870	9.3	261,070	9.4	△ 2,200	△ 0.8	
立木	2,280	0.1	2,216	0.1	63	2.8	
建物	149,308	5.4	156,168	5.6	△ 6,859	△ 4.4	
建物取得価額	332,890	12.0	332,690	12.0	199	0.1	
建物減価償却累計額	△ 183,581	△ 6.6	△ 176,522	△ 6.4	△ 7,059	4.0	
構築物	1,596,823	57.5	1,576,329	56.7	20,494	1.3	構築物取得価額の増は東村山朝霞第二原水連絡管完成、配水管更新に伴う増
構築物取得価額	2,908,662	104.7	2,849,985	102.5	58,677	2.1	
構築物減価償却累計額	△ 1,311,839	△ 47.2	△ 1,273,655	△ 45.8	△ 38,183	3.0	
機械及び装置	164,295	5.9	170,761	6.1	△ 6,466	△ 3.8	
機械及び装置取得価額	510,417	18.4	504,355	18.1	6,061	1.2	
機械及び装置減価償却累計額	△ 346,122	△ 12.5	△ 333,594	△ 12.0	△ 12,527	3.8	
車両運搬具	391	0.0	339	0.0	52	15.3	
車両運搬具取得価額	1,402	0.1	1,305	0.0	97	7.5	
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,011	△ 0.0	△ 966	△ 0.0	△ 45	4.7	
船舶	168	0.0	16	0.0	151	921.4	
船舶取得価額	307	0.0	153	0.0	154	100.7	
船舶減価償却累計額	△ 139	△ 0.0	△ 136	△ 0.0	△ 2	1.8	
器具備品	1,578	0.1	1,650	0.1	△ 71	△ 4.3	
器具備品取得価額	9,325	0.3	9,245	0.3	80	0.9	
器具備品減価償却累計額	△ 7,746	△ 0.3	△ 7,594	△ 0.3	△ 152	2.0	
リース資産	8,189	0.3	1,624	0.1	6,565	404.2	
リース資産取得価額	10,411	0.4	2,998	0.1	7,413	247.2	
リース資産減価償却累計額	△ 2,221	△ 0.1	△ 1,373	△ 0.0	△ 847	61.7	
建設仮勘定	203,676	7.3	268,314	9.7	△ 64,637	△ 24.1	建設仮勘定及びダム使用権の増減は八ッ場ダム完成に伴う使用権の取得による増減
無形固定資産	97,976	3.5	28,186	1.0	69,790	247.6	
施設利用権	382	0.0	5,665	0.2	△ 5,283	△ 93.3	
ダム使用権	97,003	3.5	21,958	0.8	75,044	341.8	
借地権	24	0.0	37	0.0	△ 13	△ 35.9	
リース資産	61	0.0	83	0.0	△ 22	△ 27.1	
その他無形固定資産	505	0.0	440	0.0	65	14.9	
投資その他の資産	1,298	0.0	1,324	0.0	△ 25	△ 1.9	
出資金	1,050	0.0	1,050	0.0	0	0	
その他投資	754	0.0	789	0.0	△ 35	△ 4.5	
貸倒引当金	△ 506	△ 0.0	△ 516	△ 0.0	△ 10	△ 1.9	
流動資産	292,096	10.5	311,828	11.2	△ 19,731	△ 6.3	
現金及び預金	236,224	8.5	262,852	9.5	△ 26,628	△ 10.1	
現金	19	0.0	19	0.0	0	0	
預金	154,766	5.6	199,113	7.2	△ 44,346	△ 22.3	
大規模浄水場更新積立金	73,439	2.6	59,720	2.1	13,718	23.0	
工業用水道事業施設等移管経費積立金	8,000	0.3	4,000	0.1	4,000	100	
未収金	16,478	0.6	16,591	0.6	△ 113	△ 0.7	
営業未収金	13,562	0.5	13,591	0.5	△ 28	△ 0.2	
営業外未収金	1,346	0.0	1,179	0.0	166	14.1	
その他未収金	1,719	0.1	1,950	0.1	△ 231	△ 11.8	
貸倒引当金	△ 150	△ 0.0	△ 129	△ 0.0	△ 20	15.8	
貯蔵品	1,773	0.1	1,851	0.1	△ 77	△ 4.2	
材料	1,773	0.1	1,851	0.1	△ 77	△ 4.2	
その他流動資産	37,619	1.4	30,532	1.1	7,087	23.2	
前払費用	138	0.0	144	0.0	△ 6	△ 4.5	
前払金	37,450	1.3	30,373	1.1	7,076	23.3	
未収収益	31	0.0	14	0.0	16	113.5	
繰延勘定	3	0.0	4	0.0	△ 1	△ 28.6	
企業債発行差金	3	0.0	4	0.0	△ 1	△ 28.6	
資産合計	2,776,958	100	2,779,836	100	△ 2,877	△ 0.1	

(単位：百万円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増(△)減		主な増減の説明
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	
	(A)		(B)		(C)=(A)-(B)	(C)/(B)×100	
固定負債	263,746	9.5	259,465	9.3	4,281	1.6	
企業債	214,381	7.7	215,146	7.7	△ 764	△ 0.4	
建設改良企業債	214,381	7.7	215,146	7.7	△ 764	△ 0.4	
リース債務	6,724	0.2	1,091	0.0	5,632	515.8	
長期リース債務	6,724	0.2	1,091	0.0	5,632	515.8	
引当金	41,910	1.5	42,506	1.5	△ 596	△ 1.4	
退職給付引当金	26,791	1.0	27,260	1.0	△ 469	△ 1.7	
修繕引当金	14,414	0.5	14,414	0.5	0	0	
環境安全対策引当金	704	0.0	831	0.0	△ 126	△ 15.3	
その他固定負債	729	0.0	720	0.0	9	1.3	
その他固定負債	729	0.0	720	0.0	9	1.3	
流動負債	157,003	5.7	179,016	6.4	△ 22,013	△ 12.3	
企業債	19,923	0.7	20,523	0.7	△ 599	△ 2.9	
建設改良企業債	19,923	0.7	20,523	0.7	△ 599	△ 2.9	
リース債務	2,337	0.1	761	0.0	1,576	207.1	
リース債務	2,337	0.1	761	0.0	1,576	207.1	
未払金	106,681	3.8	125,775	4.5	△ 19,093	△ 15.2	
営業未払金	43,121	1.6	53,030	1.9	△ 9,909	△ 18.7	
工事未払金	62,751	2.3	71,254	2.6	△ 8,503	△ 11.9	
貯蔵品購入未払金	34	0.0	28	0.0	6	21.7	
その他未払金	775	0.0	1,462	0.1	△ 687	△ 47.0	
未払費用	2,264	0.1	2,403	0.1	△ 138	△ 5.8	
未払費用	2,264	0.1	2,403	0.1	△ 138	△ 5.8	
前受金	939	0.0	667	0.0	272	40.7	
営業前受金	657	0.0	537	0.0	120	22.4	
その他前受金	282	0.0	130	0.0	151	116.5	
前受収益	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 77.0	
前受収益	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 77.0	
引当金	18,403	0.7	20,590	0.7	△ 2,186	△ 10.6	
賞与引当金	2,395	0.1	2,479	0.1	△ 84	△ 3.4	
修繕引当金	16,008	0.6	18,111	0.7	△ 2,102	△ 11.6	対象工事の減
その他流動負債	6,450	0.2	8,291	0.3	△ 1,841	△ 22.2	
預り金	707	0.0	886	0.0	△ 178	△ 20.2	
受託下水道徴収金	3,909	0.1	5,627	0.2	△ 1,717	△ 30.5	
受託多摩地区下水道徴収金	1,833	0.1	1,777	0.1	55	3.1	
繰延収益	157,154	5.7	162,578	5.8	△ 5,423	△ 3.3	
長期前受金	151,561	5.5	131,289	4.7	20,272	15.4	
国庫補助金	74,765	2.7	52,971	1.9	21,793	41.1	
長期前受金	155,379	5.6	129,692	4.7	25,687	19.8	
収益化累計額	△ 80,613	△ 2.9	△ 76,720	△ 2.8	△ 3,893	5.1	
受贈財産評価額	26,055	0.9	26,349	0.9	△ 294	△ 1.1	
長期前受金	52,363	1.9	52,324	1.9	38	0.1	
収益化累計額	△ 26,307	△ 0.9	△ 25,975	△ 0.9	△ 332	1.3	
工事負担金	50,713	1.8	51,939	1.9	△ 1,225	△ 2.4	
長期前受金	101,229	3.6	100,837	3.6	392	0.4	
収益化累計額	△ 50,515	△ 1.8	△ 48,898	△ 1.8	△ 1,617	3.3	
その他長期前受金	26	0.0	28	0.0	△ 1	△ 5.8	
長期前受金	66	0.0	68	0.0	△ 1	△ 2.1	
収益化累計額	△ 40	△ 0.0	△ 39	△ 0.0	△ 0	0.5	
建設仮勘定長期前受金	5,593	0.2	31,288	1.1	△ 25,695	△ 82.1	
国庫補助金	5,185	0.2	31,033	1.1	△ 25,848	△ 83.3	
工事負担金	345	0.0	202	0.0	142	70.7	
その他長期前受金	62	0.0	52	0.0	10	19.0	
負債合計	577,904	20.8	601,059	21.6	△ 23,155	△ 3.9	
資本金	1,859,092	66.9	1,836,520	66.1	22,571	1.2	
資本金	1,859,092	66.9	1,836,520	66.1	22,571	1.2	
固有資本金	42,016	1.5	42,016	1.5	0	0	
繰入資本金	144,306	5.2	143,861	5.2	444	0.3	組入資本金の増は未処分
組入資本金	1,627,587	58.6	1,605,459	57.8	22,127	1.4	利益剰余金の組入れによる増
引継資本金	45,182	1.6	45,182	1.6	0	0	
剰余金	339,962	12.2	342,256	12.3	△ 2,294	△ 0.7	
資本剰余金	226,516	8.2	226,516	8.1	0	0	
国庫補助金	3,809	0.1	3,809	0.1	0	0	
受贈財産評価額	17,570	0.6	17,570	0.6	0	0	
工事負担金	11,779	0.4	11,779	0.4	0	0	
市街地再開発事業差益	179,656	6.5	179,656	6.5	0	0	
その他資本剰余金	13,699	0.5	13,699	0.5	0	0	
利益剰余金	113,446	4.1	115,740	4.2	△ 2,294	△ 2.0	
減債積立金	-	-	15	0.0	△ 15	△ 100	
大規模浄水場更新積立金	73,439	2.6	59,720	2.1	13,718	23.0	
工業用水道事業施設等移管経費積立金	8,000	0.3	4,000	0.1	4,000	100	
当年度未処分利益剰余金	32,006	1.2	52,004	1.9	△ 19,997	△ 38.5	
資本合計	2,199,054	79.2	2,178,776	78.4	20,277	0.9	
負債資本合計	2,776,958	100	2,779,836	100	△ 2,877	△ 0.1	

### 3 予算及び決算

#### (1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
水道事業収益	384,403	351,690	△ 32,712	91.5	
営業収益	368,056	334,691	△ 33,364	90.9	
営業外収益	16,347	16,999	652	104.0	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
水道経営費	365,138	323,512	41,625	88.6	
営業費用	348,837	317,553	31,283	91.0	
営業外費用	16,301	5,958	10,342	36.6	雑支出の減

#### (2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
資本的収入	45,281	23,184	△ 22,096	51.2	
企業債	39,460	19,159	△ 20,301	48.6	発行実績の減
国庫補助金	63	0	△ 63	0	対象事業費の減
一般会計出資金	389	284	△ 104	73.0	
固定資産売却収入	2,754	2,795	41	101.5	
その他資本収入	2,615	945	△ 1,669	36.2	対象工事負担金の減

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
資本的支出	168,183	119,976	23,600	24,606	71.3	
建設改良費	147,658	99,452	23,600	24,605	67.4	改良工事費の減
企業債償還金	20,525	20,523	0	1	100.0	

(注) 当年度の建設改良費は、送配水管ネットワークの強化(247億余円)、配水池等の整備(193億余円)に要した経費などである。

#### 4 参考資料

##### (1) 経営計画等

局は、平成28年2月に「東京水道経営プラン2016」（平成28年度から令和2年度までの5年間に取り組む施策等を示した中期計画）を策定している。

##### 経営方針

東京水道は、都民生活と首都東京の都市活動を支える基幹ライフラインとして、安全でおいしい高品質な水を安定して提供していきます。

また、危機管理に万全を期すとともに、盤石な体制の構築や効率的で健全な経営に努め、信頼される事業運営を実践していきます。

さらに、将来を見据えた取組を推進し、世界一の水道システムを一層進化させ、国内外に発信するとともに、次世代に繋げていきます。

同プランにおいては、上記経営方針の下、「基幹ライフラインの運営」、「取組の進化・発信」、「支える基盤」の3つの柱に沿って、将来を見据えた取組を推進するとともに、さらに強固な経営基盤を確立し、公共性と効率性を両立させながら、責任を持って安全でおいしい高品質な水を安定して供給していくとしており、施設整備事業の執行状況等は表1から表4のとおりである。

なお、多摩地区については、平成29年3月に多摩水道が目指す将来像と平成29年度から令和2年度までの4年間に取り組む施策を取りまとめた「多摩水道運営プラン2017」を策定し、強じんて信頼される広域水道へと更なる進化を遂げていくとしている。

(表1) 施設整備事業 (総括)

(単位：百万円、%)

区分	計画期間計			令和2年度執行状況			
	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100 (注2)	予算額 (C) (注1)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100 (注3)	翌年度への繰越額
水源及び浄水施設整備事業	164,000	103,624	63.2	21,149 (3,726)	14,434	68.2	3,402
送配水施設整備事業	536,000	667,070	124.5	174,029 (19,511)	141,806	81.5	17,626
給水設備整備事業	50,000	52,898	105.8	9,058 (0)	8,658	95.6	0
合計	750,000	823,594	109.8	204,237 (23,237)	164,898	80.7	21,028

(注1) 予算額(C)欄の( )は、前年度からの繰越額で内書きである。

(注2) 累積執行率が63.2%にとどまっている理由は、コンクリート構築物の耐久性分析及び予防保全管理を踏まえた更新期間の延長(約60年→約90年)に伴い、当初整備計画に対して、施設の長寿命化等を進めているためである。

(注3) 令和2年度執行率が68.2%にとどまっている理由は、他企業施設と隣接する工事において調整に時間を要したため工程が遅れたことなどによるものである。



(表2) 水源及び浄水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区分	計画期間計				令和2年度執行状況			
	内容	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度への繰越額
水源及び浄水施設整備事業		164,000	103,624	63.2	21,149 (3,726)	<1,373> 14,434	68.2	3,402
事務費		3,500	2,530	72.3	404 (0)	<-> 404	100.0	0
事業費		160,500	101,094	63.0	20,744 (3,726)	<1,373> 14,029	67.6	3,402
水源分担金	ハッ場ダム等	12,257	18,612	151.9	406 (0)	<216> 216	53.2	0
導水施設の整備	東村山境線等	29,711	21,698	73.0	5,394 (1,268)	<0> 2,061	38.2	678
堤体強化	村山上貯水池	3,626	2,474	68.3	483 (0)	<0> 433	89.7	50
大規模浄水場更新代替施設の整備及び浄水施設の覆蓋化	境浄水場、三郷浄水場	85,888	21,681	25.2	2,369 (881)	<0> 1,705	72.0	572
浄水場の更新及び浄水施設の覆蓋化	東村山浄水場	106	0	0	0 (0)	<0> 0	-	0
多摩地区小規模浄水所等の整備	千ヶ瀬第二浄水所等	7,269	1,492	20.5	1,213 (0)	<0> 1,213	100	0
奥多摩町基幹施設の整備	日原浄水所等	2,491	2,024	81.3	0 (0)	<0> 0	-	0
既存施設の更新	浄水施設の耐震強化等	19,152	33,109	172.9	10,878 (1,577)	<1,157> 8,400	77.2	2,102

(注1) 予算額(C)欄の( )は、前年度からの繰越額で内書きである。

(注2) 決算額(D)欄の&lt; &gt;は、事業費のうち営業費用の額で内書きである。

(表3) 送配水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区分	計画期間計			令和2年度執行状況				計画期間の 主な整備内容	令和2年度 実績値	計画期間の 累計実績値
	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度へ の繰越額			
送配水施設整備 事業	536,000	667,070	124.5	174,029 (19,511)	<81,573> 141,806	81.5	17,626	-	-	-
事務費	22,800	29,262	128.3	6,025 (0)	<-> 6,025	100.0	0	-	-	-
事業費	513,200	637,808	124.3	168,003 (19,511)	<81,573> 135,781	80.8	17,626	-	-	-
送配水管ネ ットワーク の強化	137,961	116,697	84.6	38,156 (11,225)	<0> 24,729	64.8	8,042	192 km	28 km	151 km
送配水管の 耐震強化等	286,490	421,775	147.2	100,305 (3,724)	<81,246> 91,399	91.1	5,204	1,720 km	368 km	1,573 km
配水池等の 整備	88,749	99,335	111.9	29,541 (4,562)	<327> 19,651	66.5	4,380	-	-	-

(注1) 予算額(C)欄の( )は、前年度からの繰越額で内書きである。

(注2) 決算額(D)欄の&lt; &gt;は、事業費のうち営業費用の額で内書きである。

(表4) 給水設備整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区分	計画期間計			令和2年度執行状況				計画期間の 主な整備内容	令和2年度 実績値	計画期間の 累計実績値
	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度へ の繰越額			
給水設備整備事 業	50,000	52,898	105.8	9,058 (0)	<168> 8,658	95.6	0	-	-	-
事務費	1,500	1,786	119.1	300 (0)	<-> 300	100	0	-	-	-
事業費	48,500	51,112	105.4	8,758 (0)	<168> 8,358	95.4	0	-	-	-
小中学校の 水飲栓直結 給水化	899	1,396	155.3	78 (0)	<78> 78	100.0	0	115校	8校	104校
私道内給水 管整備等	45,293	45,066	99.5	8,680 (0)	<89> 8,280	95.4	0	370 km	31 km	189 km
避難所等の 給水管耐震 強化	2,308	4,648	201.4	0 (0)	<0> 0	-	0	635か所	0か所	2,490か所

(注1) 予算額(C)欄の( )は、前年度からの繰越額で内書きである。

(注2) 決算額(D)欄の&lt; &gt;は、事業費のうち営業費用の額で内書きである。

(2) 各種明細資料

(表5) 給水状況一覧

項目		年度		平成	平成	平成	令和	令和
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
年間総配水量(千m <sup>3</sup> )		1,530,173	1,541,705	1,540,896	1,542,736	1,540,872		
増(△)減	量(千m <sup>3</sup> )	△ 126	11,531	△ 808	1,840	△ 1,864		
	率(%)	△ 0.0	0.8	△ 0.1	0.1	△ 0.1		
1日平均配水量(千m <sup>3</sup> )		4,192	4,223	4,221	4,215	4,221		
1日最大配水量(千m <sup>3</sup> )		4,511	4,570	4,602	4,500	4,531		
増(△)減	量(千m <sup>3</sup> )	△ 93	59	31	△ 101	31		
	率(%)	△ 2.0	1.3	0.7	△ 2.2	0.7		
給水件数(千件)		7,500	7,606	7,713	7,816	7,821		
増(△)減	量(千件)	109	106	106	103	5		
	率(%)	1.5	1.4	1.4	1.3	0.1		

(注) 増減は、前年度に対するものである。

(表6) 総配水量内訳構成比率

(単位：%)

項目	年度				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
有収率	96.0	95.8	96.1	95.8	95.7
漏水率	3.1	3.5	3.2	3.6	3.7
その他	0.9	0.7	0.7	0.6	0.6
計	100	100	100	100	100

(表7) 浄水場別配水量及び稼働状況一覧表

(単位：給水施設能力 千m<sup>3</sup>/日、配水量 上段 千m<sup>3</sup>/年 下段 ( ) 千m<sup>3</sup>/日)

水系	浄水場	給水施設能力	令和2年度		令和元年度		増(△)減	
			配水量	稼働率	配水量	稼働率	配水量	稼働率
利根川 ・荒川	金町	1,500	319,180 ( 874)	% 58.3	303,982 ( 830)	% 55.4	15,197 ( 44)	% 2.9
	三郷	1,100	300,430 ( 823)	74.8	305,788 ( 835)	76.0	△ 5,358 (△ 12)	△ 1.2
	朝霞	1,700	345,269 ( 945)	55.6	363,148 ( 992)	58.4	△ 17,879 (△ 46)	△ 2.8
	三園	300	86,495 ( 237)	79.0	86,490 ( 236)	78.8	5 ( 0)	0.2
	東村山	1,265	274,640 ( 752)	59.5	278,769 ( 761)	60.2	△ 4,129 (△ 9)	△ 0.7
多摩川	小作	280	64,855 ( 177)	63.5	53,207 ( 145)	51.9	11,647 ( 32)	11.6
	境	315	4,908 ( 13)	4.3	3,800 ( 10)	3.3	1,108 ( 3)	1.0
	砧	114	9,787 ( 26)	23.4	9,076 ( 24)	21.7	711 ( 2)	1.7
	砧下	70	8,272 ( 22)	32.4	5,008 ( 13)	19.5	3,263 ( 9)	12.9
	玉川	[152]	-	-	-	-	-	-
相模川	長沢	200	79,406 ( 217)	108.8	79,486 ( 217)	108.6	△ 80 ( 0)	0.2
計		6,844	1,493,244 ( 4,091)	59.8	1,488,758 (4,067)	59.3	4,486 ( 23)	0.5
多摩統合地区		[460]	47,627 ( 130)	28.3	53,978 ( 147)	33.1	△ 6,351 (△ 17)	△ 4.8
合計		6,844	1,540,872 ( 4,221)	61.7	1,542,736 ( 4,215)	61.4	△ 1,864 (6)	0.3

(注1) 給水施設能力は、1日最大給水量を基準としている。

(注2) 玉川浄水場の給水施設能力[152]は、休止中のため、給水施設能力欄の計及び合計に含まない。

なお、工業用水として、令和2年度は53万4,900m<sup>3</sup>を三園浄水場へ送水した。

(注3) 多摩統合地区の給水施設能力[460]は、予備施設(多摩地区26市町の各浄水所等)のため、給水施設能力欄の合計に含まない。

(注4) 稼働率：(一日当たり配水量÷給水施設能力)×100

(表8) 給与費明細表

(単位：百万円)

区分	令和2年度			令和元年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	11,697	1,477	13,175	11,918	1,394	13,313	△ 220	82	△ 138
手当	11,421	1,391	12,812	11,933	1,315	13,248	△ 511	75	△ 435
法定福利費	4,715	600	5,315	4,766	558	5,324	△ 51	42	△ 9
計	27,834	3,468	31,303	28,618	3,268	31,886	△ 783	200	△ 583
職員数	3,277人	421人	3,698人	3,328人	393人	3,721人	△ 51人	28人	△ 23人
平均年齢	44歳0月			44歳1月			△0歳1月		
職員一人当たり給与費	7,133千円			7,184千円			△51千円		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注2) 職員一人当たり給与費 = (給料+手当) ÷ 月当たり平均職員数

(表9) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増(△)減		
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
資本的 収入	企業債	19,159	14,957	4,202	28.1
	国庫補助金	0	839	△ 839	△ 100
	一般会計出資金	284	1,269	△ 985	△ 77.6
	固定資産売却収入	2,795	90	2,705	-
	その他資本収入	945	1,204	△ 259	△ 21.5
計	23,184	18,361	4,823	26.3	
資本的 支出	建設改良費	99,452	95,735	3,717	3.9
	企業債償還金	20,523	19,019	1,504	7.9
	計	119,976	114,754	5,221	4.6
資本的収支	△ 96,791	△ 96,393	△ 397	0.4	

(注) 一般会計出資金は、応急給水槽の整備に係る経費等について、一般会計からの出資金を計上したものである。

(表 1 0) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

区分		令和 2 年度末 残 高 (A)	令和 2 年度		令和元年度末 残 高 (B)	増 (△) 減 (A) - (B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	234,305	19,159	20,523	235,669	△ 1,364
区 分		令和 2 年度支払額 (C)		令和元年度支払額 (D)		増 (△) 減 (C) - (D)
支払利息等	支払利息及び 企業債取扱諸費	3,165		3,696		△ 530

(表 1 1) 企業債残高及び支払利息の推移

(単位：百万円)

年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
企業債残高	223,252	239,295	239,732	235,669	234,305
支 払 利 息	5,343	4,721	4,171	3,669	3,129

(表 1 2) 剰余金計算書

	資 本 金	剰 余 金					
		資 本 剰 余 金					
		国庫補助金	受贈財産 評価額	工事負担金	市街地再開 発事業差益	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計
前 年 度 末 残 高	1,836,520	3,809	17,570	11,779	179,656	13,699	226,516
前 年 度 処 分 額	22,127	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	22,127	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	22,127	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0
大規模浄水場更新積立金の積 立て	0	0	0	0	0	0	0
工業用水道事業施設等移管経 費積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0
条例第2条による処分額	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	1,858,647	3,809	17,570	11,779	179,656	13,699	226,516
当 年 度 変 動 額	444	0	0	0	0	0	0
一般会計繰入金等の受入れ	444	0	0	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0
当 年 度 末 残 高	1,859,092	3,809	17,570	11,779	179,656	13,699	226,516

(注 1) この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

(注 2) 「条例第2条による処分額」とは、東京都水道事業減債積立金条例による処分額である。

(単位：百万円)

剰余金							資 本 合 計
利 益 剰 余 金							
減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	大 規 模 浄 水 場 更 新 積 立 金	工 業 用 水 道 事 業 施 設 等 移 管 経 費 積 立 金	未 処 分 利 益 金	利 益 剰 余 金 合 計		
15	0	59,720	4,000	52,004	115,740	2,178,776	
10,076	1,700	14,100	4,000	△ 52,004	△ 22,127	0	
0	1,700	14,100	4,000	△ 41,927	△ 22,127	0	
0	0	0	0	△ 22,127	△ 22,127	0	
0	1,700	0	0	△ 1,700	0	0	
0	0	14,100	0	△ 14,100	0	0	
0	0	0	4,000	△ 4,000	0	0	
10,076	0	0	0	△ 10,076	0	0	
10,076	0	0	0	△ 10,076	0	0	
10,092	1,700	73,820	8,000	(繰越利益剰余金) 0	93,612	2,178,776	
△ 10,092	△ 1,700	△ 381	0	32,006	19,833	20,277	
0	0	0	0	0	0	444	
△ 10,092	△ 1,700	△ 381	0	12,173	0	0	
0	0	0	0	19,833	19,833	19,833	
0	0	73,439	8,000	(当年度未処分利益剰余金) 32,006	113,446	2,199,054	



(表13) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	年度	増(△)減			
		令和2年度 金額 (A)	令和元年度 金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益		19,833	29,876	△ 10,043	△ 33.6
減価償却費		76,918	76,283	635	0.8
固定資産除却費等		1,988	2,343	△ 354	△ 15.1
引当金の増減額(△は減少)		△ 2,767	△ 6,315	3,548	△ 56.2
長期前受金戻入額		△ 6,452	△ 6,302	△ 149	2.4
受取利息及び配当金		△ 103	△ 90	△ 12	13.8
支払利息及び企業債取扱諸費		3,165	3,696	△ 530	△ 14.3
固定資産売却損益(△は益)		△ 422	△ 341	△ 80	23.6
未収金の増減額(△は増加)		△ 762	△ 28	△ 734	-
未払金の増減額(△は減少)		△ 9,701	4,830	△ 14,531	△ 300.8
貯蔵品の増減額(△は増加)		77	57	19	34.6
その他の流動資産の増減額(△は増加)		△ 331	229	△ 560	△ 244.5
その他の流動負債の増減額(△は減少)		△ 1,840	△ 691	△ 1,149	166.2
小計		79,603	103,546	△ 23,943	△ 23.1
利息及び配当金の受取額		87	106	△ 18	△ 17.7
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 3,185	△ 3,871	685	△ 17.7
業務活動によるキャッシュ・フロー		76,505	99,781	△ 23,276	△ 23.3
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△ 105,492	△ 88,493	△ 16,998	19.2
有形固定資産の売却による収入		3,201	422	2,779	658.0
無形固定資産の取得による支出		△ 378	△ 315	△ 63	20.1
国庫補助金による収入		-	839	△ 839	△ 100
工事負担金による収入		563	2,322	△ 1,759	△ 75.8
その他の資本収入		115	220	△ 105	△ 47.8
その他の資本支出		△ 12	△ 0	△ 12	-
その他		9	12	△ 3	△ 24.8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 101,994	△ 84,991	△ 17,002	20.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
企業債による収入		19,159	14,957	4,202	28.1
企業債の償還による支出		△ 20,523	△ 19,019	△ 1,504	7.9
一般会計からの出資による収入		1,298	2,693	△ 1,395	△ 51.8
リース債務の返済による支出		△ 1,072	△ 798	△ 273	34.2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,138	△ 2,167	1,028	△ 47.5
資金増減額		△ 26,628	12,622	△ 39,250	△ 311.0
資金期首残高		262,852	250,230	12,622	5.0
資金期末残高		236,224	262,852	△ 26,628	△ 10.1